

令和 3 年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(10月末現在)

業 種	当 年 (令和3年)	前 年 (令和2年)	増減数	増減率
01 食料品製造	20	17	3	17.6%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維				
04 木材・木製品				
05 家具・装備品				
06 パルプ等	1	1		
07 印刷・製本	1	1		
08 化学工業	3	2	1	50.0%
09 窯業土石		4	-4	-100.0%
10 鉄鋼業	1		1	
11 非鉄金属		1	-1	-100.0%
12 金属製品	1	2	-1	-50.0%
13 一般機械器具	3	4	-1	-25.0%
14 電気機械器具	1		1	
15 輸送機械製造	7	3	4	133.3%
16 電気・ガス	1		1	
17 その他の製造	4	6	-2	-33.3%
01 製造業小計	43	41	2	4.9%
02 鉱業小計				
01 土木工事	22 (2)	13 (1)	9 (1)	69.2%
01 鉄骨・鉄筋家屋	14 (1)	2	12 (1)	600.0%
02 木造家屋建築	8	10	-2	-20.0%
03 建築設備工事	1	7	-6	-85.7%
09 その他の建築工事	14	16	-2	-12.5%
02 建築工事	37 (1)	35	2 (1)	5.7%
03 その他の建設	16 (1)	4	12 (1)	300.0%
03 建設業小計	75 (4)	52 (1)	23 (3)	44.2%
01 鉄道等		2	-2	-100.0%
02 道路旅客	25	19	6	31.6%
03 道路貨物運送	68	66	2	3.0%
04 その他の運輸交通				
04 運輸交通業小計	93	87	6	6.9%
01 陸上貨物	6	2	4	200.0%
02 港湾運送業				
05 貨物取扱小計	6	2	4	200.0%
01 農業	5	4	1	25.0%
02 林業				
06 農林業小計	5	4	1	25.0%
01 畜産業		1	-1	-100.0%
02 水産業				
07 畜産・水産業小計		1	-1	-100.0%
01 卸売業	12	14	-2	-14.3%
02 小売業	92 (1)	79	13 (1)	16.5%
03 理美容業	2	1	1	100.0%
04 その他の商業	5	3	2	66.7%
08 商業	111 (1)	97	14 (1)	14.4%
01 金融業	1	2	-1	-50.0%
02 広告・あっせん				
09 金融広告業	1	2	-1	-50.0%
10 映画・演劇業				
11 通信業	9	10	-1	-10.0%
12 教育研究	4	5	-1	-20.0%
01 医療保健業	82	20	62	310.0%
02 社会福祉施設	152 (1)	94	58 (1)	61.7%
03 その他の保健衛生	1	1		
13 保健衛生業	235 (1)	115	120 (1)	104.3%
01 旅館業	1	1		
02 飲食店	24	26	-2	-7.7%
03 その他の接客	9	7	2	28.6%
14 接客娯楽	34	34		
15 清掃・と畜	29	27	2	7.4%
16 官公署		1	-1	-100.0%
01 派遣業				
02 その他の事業	12	20	-8	-40.0%
17 その他の事業	12	20	-8	-40.0%
合 計	657 (6)	498 (1)	159 (5)	31.9%

各欄左側の数字は休業4日以上労働者死傷病報告受理件数、右側()内は死亡災害件数(内数)。